

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 上越地域消防事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,135,309	固定負債	1,731,870
有形固定資産	5,516,459	地方債等	334,792
事業用資産	5,224,720	長期未払金	-
土地	214,292	退職手当引当金	1,397,078
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,944,758	その他	-
建物減価償却累計額	-1,556,513	流動負債	390,427
工作物	809,627	1年内償還予定地方債等	230,394
工作物減価償却累計額	-187,445	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,792
航空機	-	預り金	11,240
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,122,297
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,296,319
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,093,570
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,026,833		
物品減価償却累計額	-2,735,094		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,618,851		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,618,851		
減債基金	-		
その他	3,618,851		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	189,737		
現金預金	28,727		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	161,010		
財政調整基金	161,010		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	7,202,749
資産合計	9,325,046	負債及び純資産合計	9,325,046

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 上越地域消防事務組合

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	3,080,797
業務費用	2,874,257
人件費	2,203,377
職員給与費	1,873,986
賞与等引当金繰入額	148,792
退職手当引当金繰入額	171,969
その他	8,630
物件費等	667,008
物件費	284,744
維持補修費	588
減価償却費	381,676
その他	-
その他の業務費用	3,872
支払利息	1,759
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,114
移転費用	206,540
補助金等	8,442
社会保障給付	-
その他	198,099
経常収益	26,579
使用料及び手数料	12,040
その他	14,539
純経常行政コスト	3,054,218
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	715
資産売却益	715
その他	-
純行政コスト	3,053,503

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:上越地域消防事務組合

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,476,381	9,654,630	-2,178,250	-
純行政コスト(△)	-3,053,503		-3,053,503	-
財源	2,779,683		2,779,683	-
税金等	2,779,683		2,779,683	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-273,820		-273,820	-
固定資産等の変動(内部変動)		-358,502	358,502	
有形固定資産等の増加		34,154	-34,154	
有形固定資産等の減少		-381,676	381,676	
貸付金・基金等の増加		160,988	-160,988	
貸付金・基金等の減少		-171,969	171,969	
資産評価差額	-8	-8		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	196	199	-2	-
その他	0	0	1	
本年度純資産変動額	-273,631	-358,311	84,680	-
本年度末純資産残高	7,202,749	9,296,319	-2,093,570	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:上越地域消防事務組合

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,523,385
業務費用支出	2,316,846
人件費支出	2,027,642
物件費等支出	287,445
支払利息支出	1,759
その他の支出	-
移転費用支出	206,539
補助金等支出	8,442
社会保障給付支出	-
その他の支出	198,098
業務収入	2,806,262
税金等収入	2,779,683
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	12,040
その他の収入	14,539
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	282,877
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	41,294
公共施設等整備費支出	34,166
基金積立金支出	7,128
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	728
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	13
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	715
その他の収入	-
投資活動収支	-40,566
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	249,482
地方債等償還支出	249,482
その他の支出	-
財務活動収入	10,500
地方債等発行収入	10,500
その他の収入	-
財務活動収支	-238,982
本年度資金収支額	3,328
前年度末資金残高	14,161
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	17,487
前年度末歳計外現金残高	11,240
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	11,240
本年度末現金預金残高	28,727

# 有形固定資産の明細

自治体名: 上越地域消防事務組合  
 会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,968,677	0	0	6,968,677	1,743,957	229,869	5,224,720
土地	214,292	0	0	214,292	0	0	214,292
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,944,758	0	0	5,944,758	1,556,513	169,080	4,388,245
工作物	809,627	0	0	809,627	187,445	60,789	622,183
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	3,025,561	34,166	32,893	3,026,833	2,735,094	151,349	291,739
無形固定資産	13,822	0	0	13,822	13,822	457	0
ソフトウェア	13,822	0	0	13,822	13,822	457	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,008,060	34,166	32,893	10,009,333	4,492,874	381,676	5,516,459

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 上越地域消防事務組合  
 会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	5,224,672	0	47	5,224,720
土地	0	0	0	0	0	214,288	0	4	214,292
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	4,388,202	0	43	4,388,245
工作物	0	0	0	0	0	622,182	0	0	622,183
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	291,739	0	0	291,739
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	5,516,411	0	47	5,516,459

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎）・・・31 年～50 年 工作物・・・13 年～15 年

物品 ・・・4 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

## ②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (4) リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1事業単位ごとに1資機材として計上しています。したがって、1事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では50万円未満のものも含まれています。

## 2 重要な会計方針の変更等

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

新潟県市町村総合事務組合

### (2) 連結方法

比例連結（連結割合：0.0022241%）

### (3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (4) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。